

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） の状況について

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

（1）地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

目的

- ・地方公共団体が実施する地方創生のプロジェクトに対する法人の寄附を促すもの
- ・寄附を行った法人に対して税制控除の優遇措置あり

計画名

- ・金沢版総合戦略推進計画

事業概要

- ・持続的発展を続けるため次の基本目標を掲げ、自立した施策を実践
 - 1 若い世代にやさしく、子育ての喜びを分かち合うまちをつくる
 - 2 金沢の強みを生かし、人々がまちに愛着を持ち、集うまちをつくる
 - 3 イノベーションにより、産業と雇用が創出されるまちをつくる
 - 4 周辺地域と連携し、心地よく暮らしやすいまちをつくる

評価指標

- ・「合計特殊出生率」、「新規大学卒業者の県内就職内定率」、「金沢地域の観光入込客数」、「石川中央都市圏における連携事業数」など

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

（2）令和6年度実績について

寄付を活用した事業

事業名	寄付額
能登半島地震関連事業	100,000円
歴史と伝統が育んだ文化を活用した次世代育成と 関係人口拡大プロジェクト	3,997,600円
金沢SDGs未来都市計画推進事業	3,000,000円
合計	7,097,600円

寄付法人

- ・株式会社大日製作所
- ・株式会社トヨタユーワゼック
- ・北海道総合防災設備株式会社
- ・株式会社ウォーターエージェンシー
- ・ケンブリッジフィルターコーポレーション株式会社
- ・加賀電子株式会社
- ・SMC株式会社
- ・株式会社JECC